

平成18年度の介護保険事業の状況

(平成18年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント)

厚生労働省老健局

平成18年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

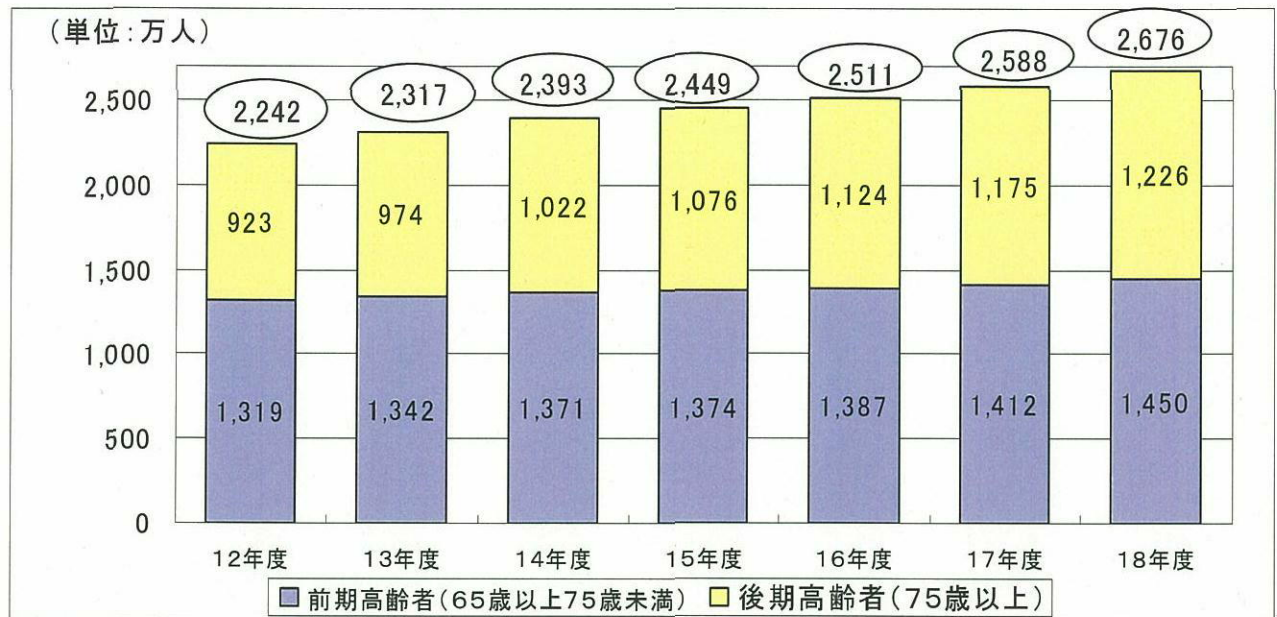
1 第1号被保険者数

(18年3月末現在)

2,588万人

(19年3月末現在)

⇒ 2,676万人(対前年度89万人増、3.4%増)



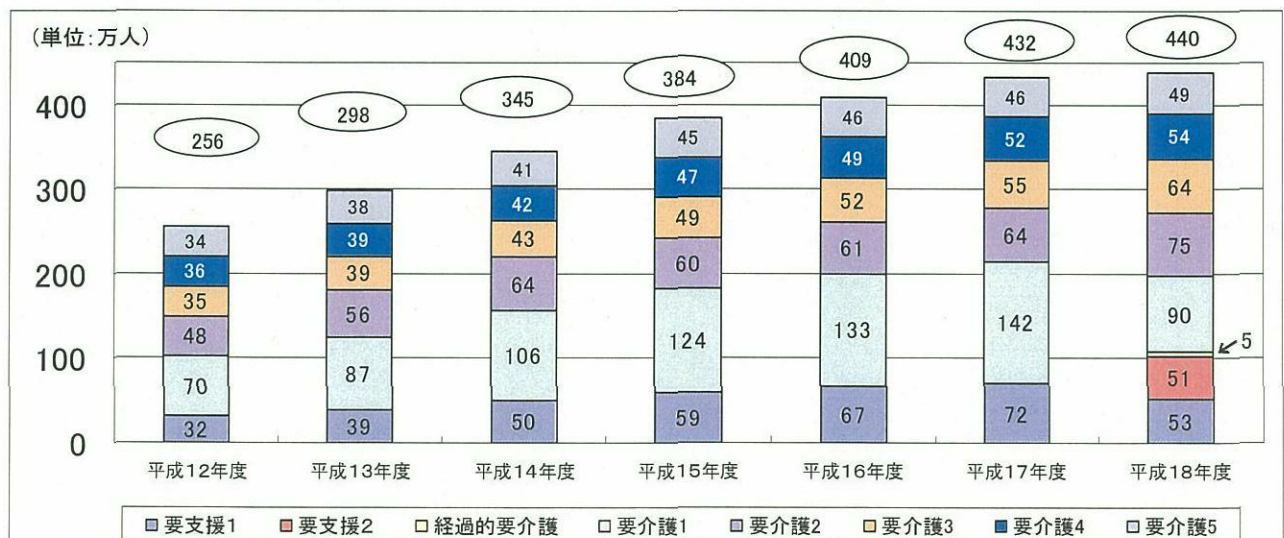
2 要介護(要支援)認定者数

(18年3月末現在)

432万人

(19年3月末現在)

⇒ 440万人(対前年度8万人増、1.8%増)



3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）

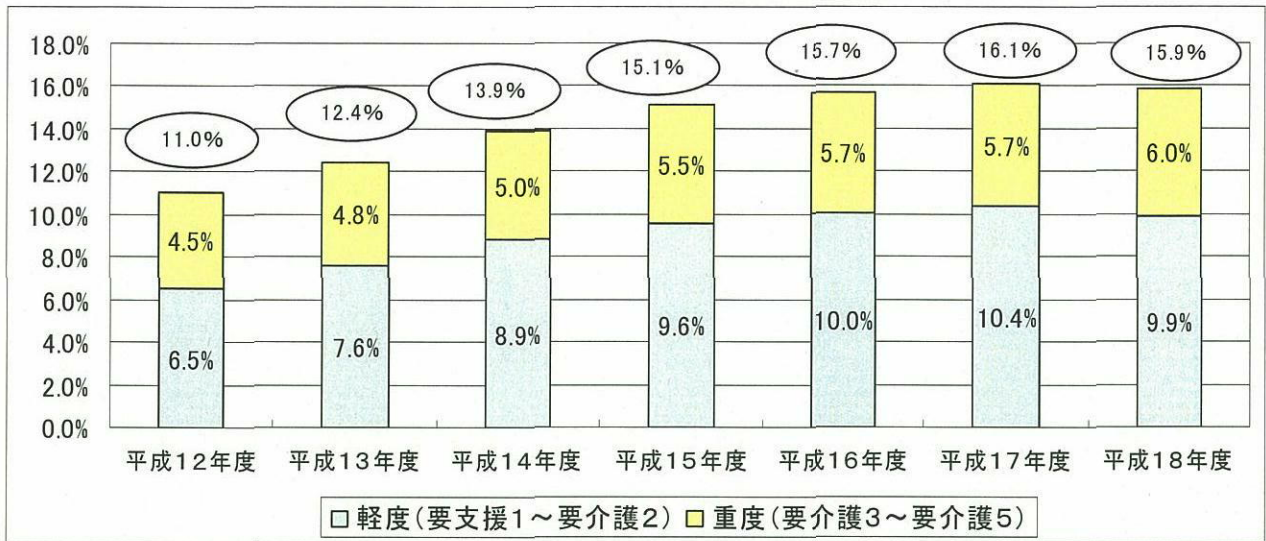
(18年3月末現在)

(19年3月末現在)

16.1%

⇒

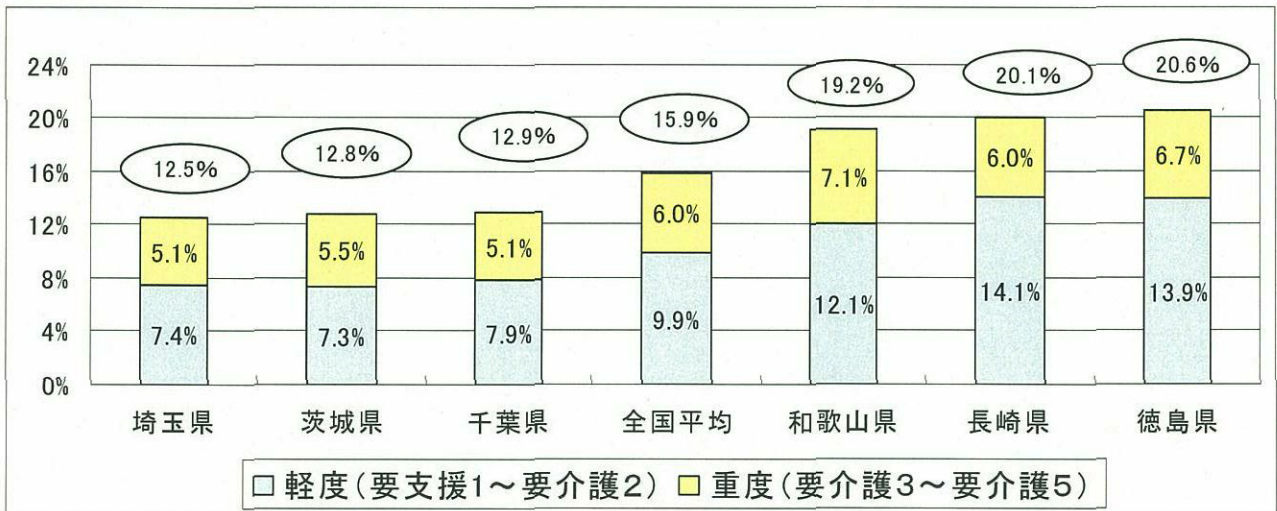
15.9%(対前年度比0.2%減)



(注) 平成12～17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

※要介護度が軽度(要支援1～要介護2)の認定率は、約2倍の地域格差。

(茨城県は7.3%、長崎県は14.1%)



(注) 平成12～17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（17年度累計） （18年度累計）

6兆3,957億円 ⇒ 6兆4,513億円(対前年度556億円増、0.9%増)

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

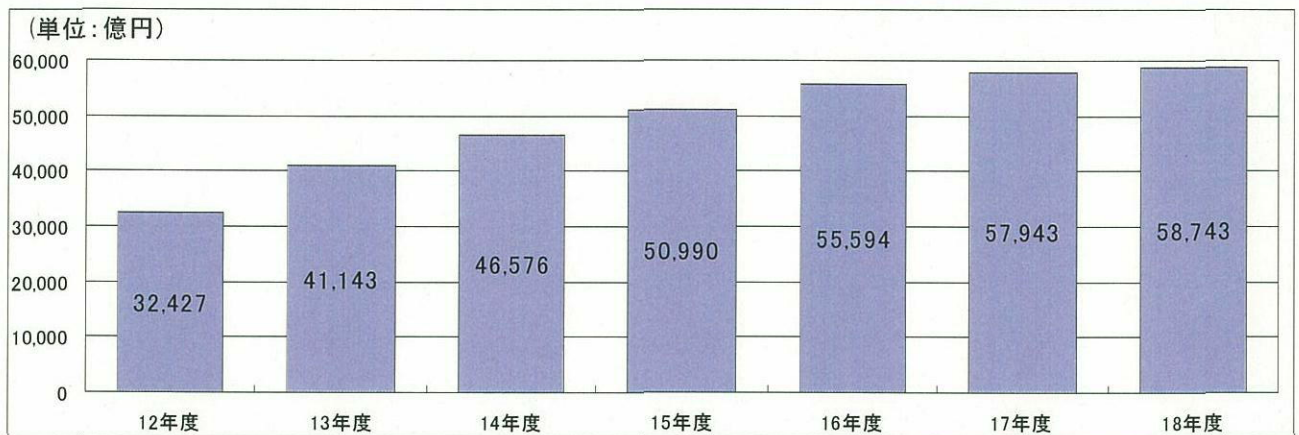
（2）給付費(利用者負担を除いた額)

（17年度累計） （18年度累計）

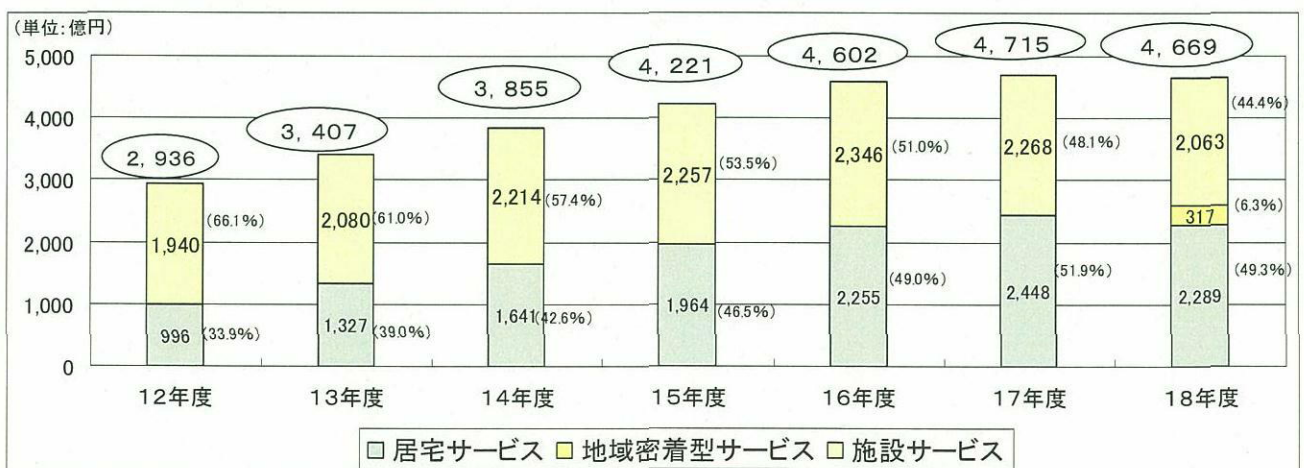
5兆7,943億円 ⇒ 5兆8,743億円(対前年度800億円増、1.4%増)

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

（参考1）年度別給付費の推移



（参考2）年度別給付費（居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス）の推移（1ヶ月平均）



（注1）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

（注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均

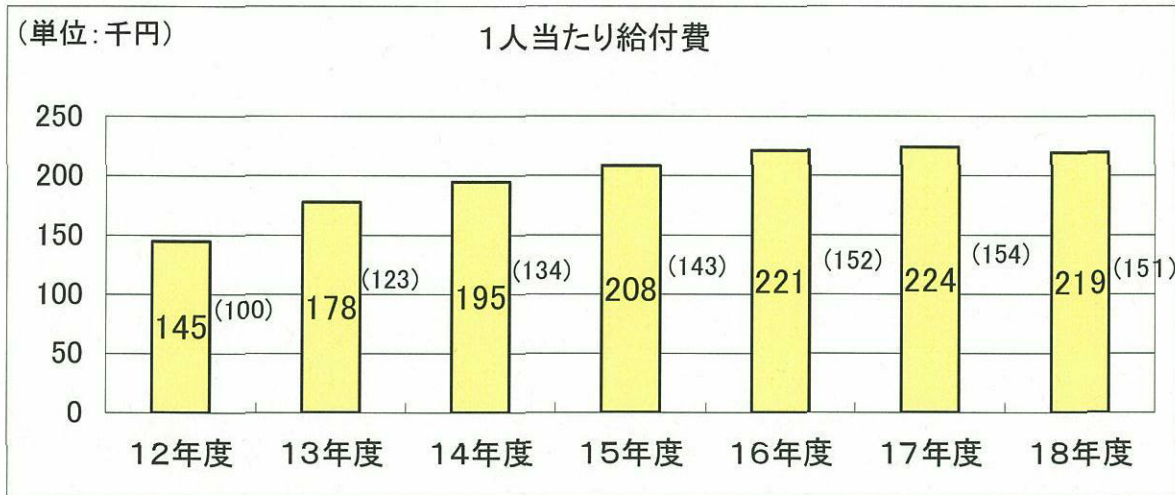
（但し、12年度については、4月から2月サービス分の平均。また18年度のうち地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。）

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

(17年度)

(18年度)

224千円 ⇒ 219千円(対前年度5千円減、2.2%減)



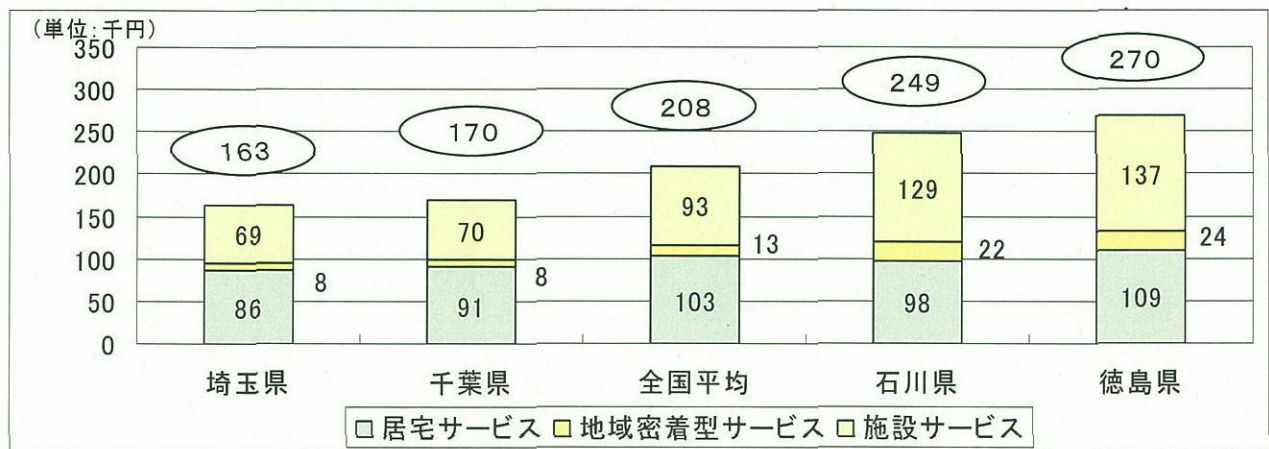
(注1) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

(注2) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(参考1)

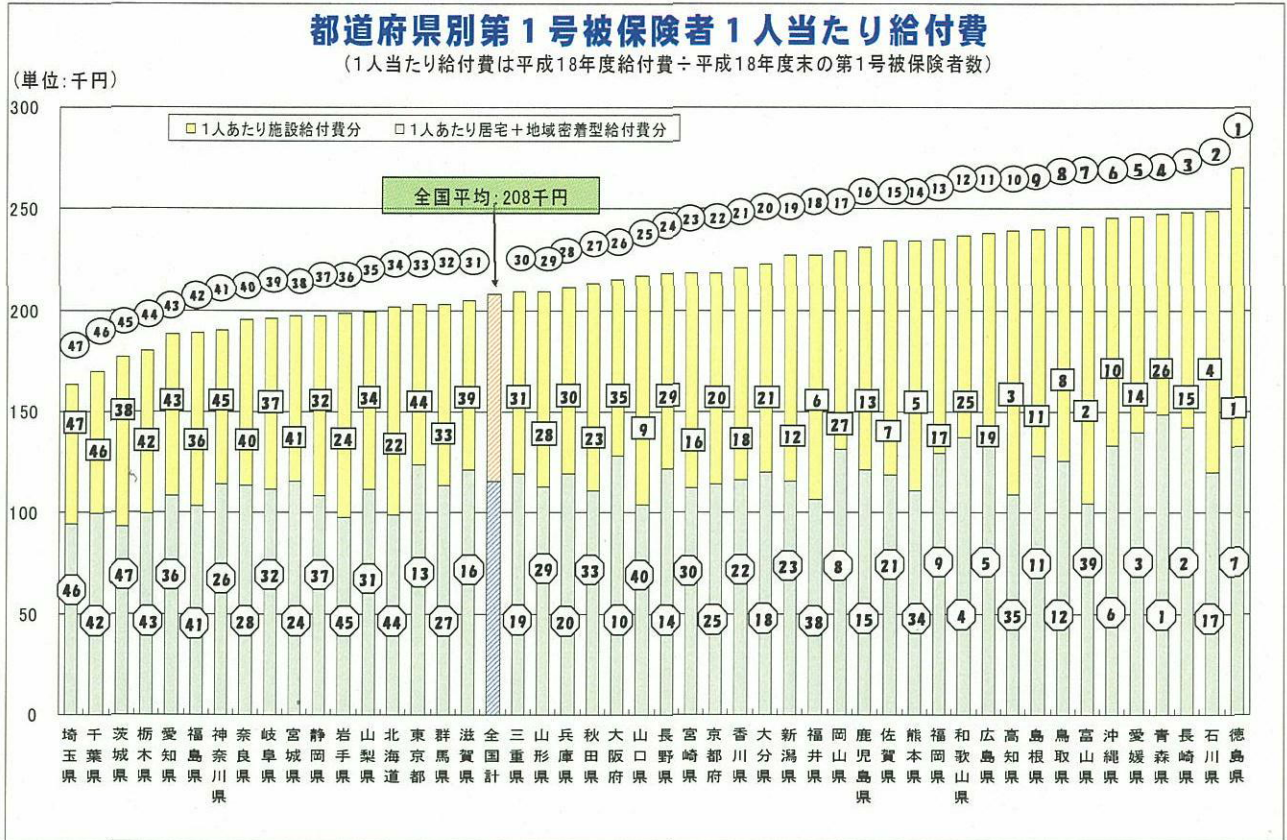
※第1号被保険者1人あたりの給付費は、約1.7倍の地域格差。

(埼玉県は約16万円、徳島県は約27万円)



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

(参考2)



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

7 第1号被保険者の保険料収納額(現年度分)

(17年度分) (18年度分)

9,769億円 ⇒ 1兆2,554億円(対前年度2,785億円増、28.5%増)

・収納率

(17年度分) (18年度分)

98.2%(90.0%) ⇒ 98.2%(89.2%) (対前年度比 ±0%(0.8%減))

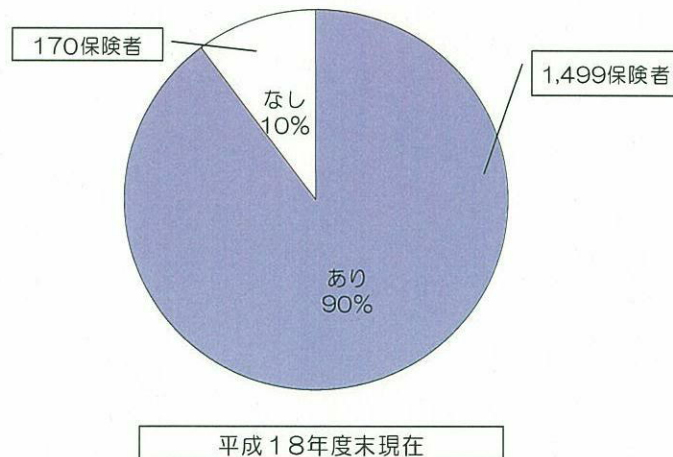
※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・収納率が100%の保険者は34保険者(全保険者に占める割合は2.0%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

	(17年度末現在)	(18年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合)	1,401保険者 (83%)	1,499保険者 (90%)	98保険者増 (7%増)
積立金額	1,663億円	2,140億円	477億円増

《介護給付費準備基金に積立金を保有している保険者の割合》



(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(17年度末現在)	(18年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	794億円	802億円	8億円増
既償還金額	264億円	432億円	168億円増
貸付残額	531億円	370億円	161億円減